

## 令和7年度 北九州市上水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和7年度北九州市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

#### 〔水道事業〕

(1) 給水戸数	513,780戸
(2) 総配水量	102,947千 $\text{m}^3$
(3) 一日平均配水量	282,047 $\text{m}^3$
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備改良事業	6,296,290千円
ロ 浄水場整備事業	2,110,027千円
ハ 導送水施設整備事業	504,371千円

#### 〔水道用水供給事業〕

(1) 給水事業者数	5 事業者
(2) 総給水量	9,125千 $\text{m}^3$
(3) 一日平均給水量	25,000 $\text{m}^3$

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔水道事業〕

	収 入	
第1款 水道事業収益		20,175,742 千円
第1項 営業収益		17,250,625 千円
第2項 営業外収益		2,863,983 千円
第3項 特別利益		61,134 千円
	支 出	
第1款 水道事業費		21,579,434 千円
第1項 営業費用		19,172,555 千円
第2項 営業外費用		2,370,837 千円
第3項 特別損失		16,042 千円
第4項 予備費		20,000 千円

〔水道用水供給事業〕

	収 入	
第2款 用水供給事業収益		1,094,806 千円
第1項 営業収益		999,699 千円
第2項 営業外収益		95,097 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支 出	
第2款 用水供給事業費		1,004,437 千円
第1項 営業費用		907,777 千円
第2項 営業外費用		95,650 千円
第3項 特別損失		10 千円
第4項 予備費		1,000 千円

**(資本的収入及び支出)**

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,708,119千円（水道事業 7,393,986千円、水道用水供給事業 314,133千円）は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

**〔水道事業〕**

	<u>収</u>	<u>入</u>	
第1款 水道事業資本的収入			8,508,410 千円
第1項 企業債			6,982,000 千円
第2項 出資金			121,289 千円
第3項 工事負担金			1,063,109 千円
第4項 固定資産売却代金			339,002 千円
第5項 預託金返還金			3,000 千円
第6項 その他資本的収入			10 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>	
第1款 水道事業資本的支出			15,902,396 千円
第1項 施設費			12,494,728 千円
第2項 企業債償還金			3,400,337 千円
第3項 投資			200 千円
第4項 預託金			3,000 千円
第5項 国庫補助金返還金			4,131 千円

〔水道用水供給事業〕

	<u>収</u> <u>入</u>	
第 2 款 用水供給事業資本的收入		2,027,060 千円
第 1 項 企 業 債		1,081,700 千円
第 2 項 出 資 金		737,600 千円
第 3 項 工 事 負 担 金		207,740 千円
第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第 5 項 そ の 他 資 本 的 収 入		10 千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第 2 款 用水供給事業資本の支出		2,341,193 千円
第 1 項 施 設 費		2,144,730 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		195,963 千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 返 還 金		500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
受 託 工 事	令 和 8 年 度	180,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	令 和 8 年 度	1,100,000
宗像地区水道料金等徴収業務委託経費	自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度	896,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令 和 8 年 度 至 令 和 11 年 度	7,000
負 担 金 工 事	令 和 8 年 度	150,000
配 水 管 改 良 事 業	令 和 8 年 度	60,000
浄 水 場 整 備 事 業	令 和 8 年 度	1,618,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	2,000
庁内イントラネット端末リース経費	自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	2,000
用 水 供 給 事 業	令 和 8 年 度	385,000

**(企業債)**

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設等整備事業	6,982,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
水道用水供給事業	1,081,700			

**(一時借入金)**

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

**(予定支出の各項の経費の金額の流用)**

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

**(他会計からの補助金)**

第9条 上水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,380千円である。

**(たな卸資産購入限度額)**

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,400,000千円と定める。

令和7年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和7年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道 事業 収益			千円 20,175,742	
	1 営業収益		17,250,625	
		1 給水収益	15,097,308	給水戸数 513,780戸、有収水量 94,204千m <sup>3</sup>
		2 口径別納付金	409,092	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	602,236	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	21,178	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	163,043	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	957,768	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		2,863,983	
		1 受取利息及び配当金	219	預金利息
		2 他会計補助金	29,976	一般会計補助金
		3 水力発電収益	74,543	売電収益
		4 馬島給水収益	3,444	馬島給水事業に係る収益
		5 宗像地区水道事業収益	1,433,211	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,223,958	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑収益	98,632	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特別利益		61,134	
		1 固定資産売却益	61,087	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	47	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 費			千円 21,579,434		
	1 営業費用		19,172,555		
		1 原 水 費	1,339,212	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	2,448,289	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,414,773	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,749,798	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	148,765	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	602,236	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,379,944	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	6,363	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,055,980	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	8,736,852	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	175,890	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	114,453	材料売却原価	
		2 営業外費用		2,370,837	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	765,905	企業債及び一時借入金の利息等
			2 水 力 発 電 費	24,640	発電施設の維持及び作業に要する費用
			3 馬 島 給 水 費	2,696	馬島給水事業に要する費用
			4 宗 像 地 区 水道事業費	1,364,566	宗像地区水道事業に要する費用
			5 消 費 税 及 び 地方消費税	200,000	
			6 雑 支 出	13,030	不用品売却原価等
		3 特別損失		16,042	
			1 過 年 度 損 益 修正損	16,042	給水収益等に係る過年度修正損
		4 予 備 費		20,000	
			1 予 備 費	20,000	



〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 収 益			千円 1,094,806	
	1 営業収益		999,699	
		1 給 水 収 益	979,645	給水事業者数 5事業者、有収水量 9,125千m <sup>3</sup>
		2 受 託 収 益	20,044	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		95,097	
		1 他会計補助金	1,404	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	91,770	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給 事業費			千円 <b>1,004,437</b>	
	1 営業費用		907,777	
		1 原水費	115,744	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	354,218	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	81,550	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,044	受託事業に要する費用
		5 総係費	22,735	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	313,467	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	19	固定資産の除却費
	2 営業外費用		95,650	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,650	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	35,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

[ 水道事業 ]

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 8,508,410	
	1 企業債		6,982,000	
		1 企業債	6,982,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 出資金		121,289	
		1 出資金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		1,063,109	
		1 工事負担金	1,063,109	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	4 固定資産 売却代金		339,002	
		1 固定資産 売却代金	339,002	固定資産の売却代金
	5 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
6 その他 資本的収入		10		
	1 その他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																									
1 水道事業 資本的支出			千円 15,902,396																										
	1	施設費	12,494,728																										
		1	固定資産購入費	1,605,185	量水器購入費等																								
		2	配水施設費	1,063,109	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																								
		3	整備費	9,826,434	(単位:千円)																								
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">事業概要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事</td> <td style="text-align: right;">6,296,290</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>pH調整剤注入設備整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">2,110,027</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">504,371</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">482,150</td> </tr> <tr> <td>北部福岡緊急連絡管</td> <td>無停電電源装置更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">35,950</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">397,646</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,826,434</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,296,290	浄水場整備	pH調整剤注入設備整備工事ほか	2,110,027	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	504,371	送配水施設整備	八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	482,150	北部福岡緊急連絡管	無停電電源装置更新工事ほか	35,950	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	397,646	計		9,826,434
	事業名	事業概要	金額																										
	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,296,290																										
	浄水場整備	pH調整剤注入設備整備工事ほか	2,110,027																										
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	504,371																										
	送配水施設整備	八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	482,150																										
	北部福岡緊急連絡管	無停電電源装置更新工事ほか	35,950																										
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	397,646																										
	計		9,826,434																										
		2	企業債償還金	3,400,337																									
		1	企業債償還金	3,400,337	企業債償還元金																								
	3	投資	200																										
		1	積立金	200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金																								
	4	預託金	3,000																										
		1	預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																								
	5	国庫補助金 返還金	4,131																										
		1	国庫補助金 返還金	4,131	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																								

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 2,027,060	
	1 企 業 債		1,081,700	
		1 企 業 債	1,081,700	水道用水供給事業に係る企業債
	2 出 資 金		737,600	
		1 出 資 金	737,600	導送水施設整備に係る一般会計出資金
	3 工 事 負 担 金		207,740	
		1 工 事 負 担 金	207,740	負担金工事に係る収入
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
2 用水供給事業 資本的支出			千円 2,341,193			
	1 施設費		2,144,730			
		1 固定資産購入費	6,606			
		2 配水施設費	207,740	負担金工事		
		3 整備費	1,930,384			
					(単位:千円)	
				事業名	事業概要	金額
				浄水場整備	浄水施設更新工事	47,485
				導送水施設整備	送水管布設工事ほか	1,826,132
				事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	56,767
			計		1,930,384	
2 企業債償還金			195,963			
	1 企業債償還金		195,963	企業債償還元金		
3 国庫補助金 返還金			500			
	1 国庫補助金 返還金		500	消費税相当額に係る国庫補助金返還金		

# 令和7年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

## 〔水道事業〕

(千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,406,186
減価償却費		8,736,852
固定資産除却損		142,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		129,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,129
長期前受金戻入額	△	1,223,958
受取利息及び受取配当金	△	219
支払利息及び企業債取扱諸費		765,903
固定資産売却損益(△は益)	△	59,771
未収金の増減額 (△は増加)		26,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)		114,453
未払金の増減額 (△は減少)		27,365
小計		6,261,338
利息及び配当金の受取額		219
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	765,903
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,495,654</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	11,535,204
有形固定資産の売却による収入		395,515
国庫補助金等による収入		974,353
補助金等の返還	△	4,131
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△	200
その他支出	△	3,000
その他収入		3,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>10,169,667</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,982,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,400,337
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 74,096
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>3,628,856</u>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	△ 1,045,157
資金期首残高	<u>1,649,950</u>
資金期末残高	604,793



# 令和7年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

## 〔水道用水供給事業〕

(千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	80,576
減価償却費		313,467
固定資産除却損		19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)		343
長期前受金戻入額	△	91,770
支払利息及び企業債取扱諸費		60,650
未収金の増減額 (△は増加)	△	13,383
未払金の増減額 (△は減少)		10,216
小計		200,841
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	60,650
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>140,191</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,957,172
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		191,137
補助金等の返還	△	500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>1,766,525</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,081,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,963
一般会計からの出資による収入	737,600
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>1,623,337</u>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	△ <b>2,997</b>
資金期首残高	<u>192,894</u>
資金期末残高	189,897

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	323		1,207,658	1,059,449	2,267,107	434,006	2,701,113
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合 計	1	362		1,389,653	1,230,090	2,619,743	496,700	3,116,443
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	329		1,197,380	1,072,780	2,270,160	434,288	2,704,448
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	368		1,376,811	1,197,854	2,574,665	497,851	3,072,516
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 6		10,278	△ 13,331	△ 3,053	△ 282	△ 3,335
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		2,564	45,567	48,131	△ 869	47,262
	合 計	0	△ 6		12,842	32,236	45,078	△ 1,151	43,927

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 63,352	千円 45,113	千円 30,143	千円 45,390	千円 2,874	千円 82,106	千円 8,436
	前 年 度	65,079	44,789	28,455	46,098	2,890	79,362	8,591
	比 較	△ 1,727	324	1,688	△ 708	△ 16	2,744	△ 155
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,318	千円 103	千円 646,634	千円 245,721	千円 33,900		
	前 年 度	26,518	106	617,742	253,384	24,840		
	比 較	△ 200	△ 3	28,892	△ 7,663	9,060		

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	279		1,173,915	1,044,184	2,218,099	424,409	2,642,508
	資本勘定支弁職員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合 計	1	318		1,355,910	1,214,825	2,570,735	487,103	3,057,838
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	281		1,163,730	1,058,865	2,222,595	424,993	2,647,588
	資本勘定支弁職員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	320		1,343,161	1,183,939	2,527,100	488,556	3,015,656
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2		10,185	△ 14,681	△ 4,496	△ 584	△ 5,080
	資本勘定支弁職員		0		2,564	45,567	48,131	△ 869	47,262
	合 計	0	△ 2		12,749	30,886	43,635	△ 1,453	42,182

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 63,352	千円 44,100	千円 30,143	千円 41,659	千円 2,874	千円 82,106	千円 8,436
	前 年 度	65,079	43,780	28,455	41,888	2,890	79,362	8,591
	比 較	△ 1,727	320	1,688	△ 229	△ 16	2,744	△ 155
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,318	千円 103	千円 636,113	千円 245,721	千円 33,900		
	前 年 度	26,518	106	609,046	253,384	24,840		
	比 較	△ 200	△ 3	27,067	△ 7,663	9,060		

## (2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 4		93	1,350	1,443	302	1,745
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 4		93	1,350	1,443	302	1,745

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,013	千円	千円 3,731	千円	千円	千円
	前 年 度		1,009		4,210			
	比 較		4		△ 479			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 10,521	千円	千円		
	前 年 度			8,696				
	比 較			1,825				



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 12,842	給与改定に伴う増減分	千円 38,194		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 25,352	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 25,352千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) (職員数) 本年度 318人 前年度 320人 増 減 △ 2人  会計年度任用職員の在籍状況 本年度 44人 前年度 48人 増 減 △ 4人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 32,236	制度改正に伴う増減分	千円 22,122	期 末 勤 勉 手 当	22,122千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.60月 (6年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	10,114	扶 養 手 当 △	1,727千円	
				地 域 手 当	324千円	
				住 居 手 当	1,688千円	
				通 勤 手 当 △	708千円	
				特 殊 勤 務 手 当 △	16千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	2,744千円	
				夜 間 勤 務 手 当 △	155千円	
				管 理 職 手 当 △	200千円	
				管理職員特別勤務手当 △	3千円	
				期 末 勤 勉 手 当	6,770千円	
				退 職 手 当 △	7,663千円	
				児 童 手 当	9,060千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 給料表(1)
令和6年10月1日現在	平均給料月額	351,624円
	平均給与月額	426,571円
	平均年齢	46歳8月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	340,426円
	平均給与月額	415,419円
	平均年齢	46歳5月

#### (2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	192,000円	192,000円
大学卒	225,500円	225,500円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	57 <sup>人</sup>	18.0 <sup>%</sup>
	2 級	106	33.4
	3 級	81	25.6
	4 級	52	16.4
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	317	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	58	18.2
	2 級	117	36.7
	3 級	73	22.9
	4 級	50	15.6
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	319	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 10 月 1 日 現 在) (%)	21.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,323
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分	(1.225) 月分	(2.40) 月分	有
	2.25 ( 6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合 )	2.35 ( 6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合 )	4.60	
前 年 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.25 ( 6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合 )	2.35 ( 6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合 )	4.60	

( )内は再任用職員に係る支給率

## (6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	26.1682 月分	33.96105 月分	47.709 月分	47.709 月分	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以 内 加 算、又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以 内 加 算、又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
受 託 工 事	千円 180,000		千円	令和 8 年度	千円 180,000	千円	千円	千円	千円 180,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	1,100,000			令和 8 年度	1,100,000				1,100,000
宗像地区水道料金等徴収業務委託経費	896,000			自 令和 8 年度 至 令和 12 年度	896,000				896,000
公用車リース経費	7,000			自 令和 8 年度 至 令和 11 年度	7,000				7,000
負 担 金 工 事	150,000			令和 8 年度	150,000				150,000
配水管改良事業	60,000			令和 8 年度	60,000			60,000	
浄水場整備事業	1,618,000			令和 8 年度	1,618,000				1,618,000
公用車リース経費	2,000			自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	2,000		1,000	1,000	
庁内イントラネット端末リース経費	2,000			自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	2,000		1,000	1,000	
用水供給事業	385,000			令和 8 年度	385,000		175,000	175,000	35,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
配水管システム 維持管理業務委託	571,500	自平成29年度 至令和6年度	73,741	自令和7年度 至令和15年度	497,759				497,759
公用車リース経費	12,000	自平成30年度 至令和6年度	6,927	自令和7年度 至令和8年度	5,073				5,073
公用車リース経費	132,000	自令和4年度 至令和6年度	35,414	自令和7年度 至令和10年度	96,586				96,586
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	58,000	自令和4年度 至令和6年度	6,219	自令和7年度 至令和14年度	51,781				51,781
公用車リース経費	7,000	自令和5年度 至令和6年度	1,954	自令和7年度 至令和11年度	5,046				5,046
公用車リース経費	57,000	令和6年度	6,189	自令和7年度 至令和11年度	50,811				50,811
検針等機器費 保守業務委託経費	104,000			自令和7年度 至令和10年度	104,000				104,000
水道料金等 徴収業務委託経費	4,197,000			自令和7年度 至令和11年度	4,197,000				4,197,000
水道料金システム 帳票出力業務委託経費	97,000			自令和7年度 至令和11年度	97,000				97,000
システム基盤 更新業務委託経費	1,099,000			自令和7年度 至令和12年度	1,099,000				1,099,000
庁内イントラネット 端末リース経費	288,000			自令和7年度 至令和11年度	288,000				288,000
公用車リース経費	17,000			自令和7年度 至令和13年度	17,000				17,000



令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,711,228		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,126,148			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,850,411	2,275,737		
	ニ 構 築 物	347,152,824			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 169,942,275	177,210,549		
	ホ 機 械 及 び 装 置	34,585,532			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,026,483	12,559,049		
	ヘ 量 水 器	5,385,643			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,284,760	3,100,883		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,185	3,115		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	913,012			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 621,855	291,157		
	リ リ ー ス 資 産	593,956			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 283,919	310,037		
	又 建 設 仮 勘 定		2,985,877		
	有 形 固 定 資 産 合 計			203,458,218	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		7,446,796		
	ロ 施 設 利 用 権		337,930		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		319,932		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,104,658	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資		63,128		
ハ その他投資		400		
投資その他の資産合計			90,528	
固定資産合計				211,653,404
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			604,793	
(2) 未収金	1,207,544			
貸倒引当金	△ 15,175		1,192,369	
(3) 貯蔵品			1,618,566	
流動資産合計				3,415,728
<b>資産合計</b>				<b>215,069,132</b>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,022,373			
企業債合計			64,022,373	
(2) リース債			233,337	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	3,297,075			
引当金合計			3,297,075	
固定負債合計				67,552,785
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,322,980			
企業債合計			3,322,980	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債			74,096	
(3) 未払金			1,679,647	
(4) 前受金			1,866	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		248,079		
引当金合計			248,079	
(6) 預り金			149,264	
(7) その他流動負債			8,626	
流動負債合計				5,484,558
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			63,274,488	
収益化累計額			△ 34,789,290	
繰延収益合計				28,485,198
<b>負債合計</b>				<b>101,522,541</b>

## 資 本 の 部

<b>6 資本</b>				107,574,943
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損		3,572,819		
欠損金合計			3,572,819	
剰余金合計				5,971,648
<b>資本合計</b>				<b>113,546,591</b>
<b>負債資本合計</b>				<b>215,069,132</b>

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

[水道用水供給事業]

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	142,643			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,573</u>	61,070		
	ハ 構 築 物	8,821,384			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,833,772</u>	5,987,612		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,186,813			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 773,829</u>	412,984		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	894			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 824</u>	70		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,322,452</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,970,700</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,006,510		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>955</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,007,465</u>	
	固 定 資 産 合 計				<u>8,978,165</u>
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現 金 預 金			189,897	
(2)	未 収 金			<u>69,979</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>259,876</u>
	資 産 合 計				<u><u>9,238,041</u></u>

		負債の部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3</b>	<b>固定負債</b>				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,827,457</u>		
	企業債合計			3,827,457	
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金		<u>71,912</u>		
	引当金合計			<u>71,912</u>	
	固定負債合計				3,899,369
<b>4</b>	<b>流動負債</b>				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>197,654</u>		
	企業債合計			197,654	
(2)	未払金			94,207	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金		<u>8,365</u>		
	引当金合計			<u>8,365</u>	
	流動負債合計				300,226
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>				
	長期前受金			3,802,269	
	収益化累計額			<u>△ 1,447,184</u>	
	繰延収益合計				2,355,085
	<b>負債合計</b>				<u><u>6,554,680</u></u>

		<b>資 本 の 部</b>			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>6</b>	<b>資 本 金</b>				3,807,500
<b>7</b>	<b>剰 余 金</b>				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		<u>30,342</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			30,342	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,154,481</u>		
	欠 損 金 合 計			<u>1,154,481</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 1,124,139</u>
	<b>資 本 合 計</b>				<u><b>2,683,361</b></u>
	<b>負 債 資 本 合 計</b>				<u><b>9,238,041</b></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,485千円である。

## III 予定貸借対照表に関する注記

### 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,984千円が含まれている。

## IV セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業



V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として114,105千円を支給するため、退職給付引当金114,105千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として769,293千円を支給するため、賞与引当金244,842千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として17,999千円を計上するため、貸倒引当金17,999千円を使用する。

## 令和6年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	13,837,579		
(2) 口径別納付金	351,403		
(3) 受託収益	684,927		
(4) 工業用水道負担金	22,645		
(5) 用水供給事業負担金	95,461		
(6) その他営業収益	888,796	15,880,811	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	1,241,597		
(2) 浄水費	2,213,474		
(3) 配水費	1,264,074		
(4) 給水費	1,576,915		
(5) 水量水器費	103,694		
(6) 受託費	647,668		
(7) 業務費	1,170,989		
(8) 緊急連絡管費	6,518		
(9) 総係費	1,081,834		
(10) 減価償却費	8,495,272		
(11) 資産減耗費	374,173		
(12) その他営業費用	108,001	18,284,209	
<b>営業損失</b>			<b>2,403,398</b>

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	14		
(2) 他会計補助金	22,260		
(3) 水力発電収益	67,767		
(4) 馬島給水収益	12,482		
(5) 宗像地区水道事業収益	1,161,875		
(6) 長期前受金戻入	1,223,686		
(7) 雑収	95,775	2,583,859	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	714,952		
(2) 水力発電費	6,644		
(3) 馬島給水費	5,242		
(4) 宗像地区水道事業費	1,116,802		
(5) 雑支出	249,700	2,093,340	490,519
<b>経常損失</b>			<b>1,912,879</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	44,016		
(2) 過年度損益修正益	18	44,034	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	24,159	24,159	19,875
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
<b>当年度純損失</b>			<b>1,913,004</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>746,371</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<b>0</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<b>1,166,633</b>

## 令和6年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	716,775		
(2) 受託収益	20,043		
(3) その他営業収益	10	736,828	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	93,674		
(2) 浄水費	265,648		
(3) 配水費	63,072		
(4) 受託費	20,043		
(5) 総係費	24,020		
(6) 減価償却費	304,405		
(7) 資産減耗費	312	771,174	
<b>3 営業外収益</b>			<b>34,346</b>
(1) 他会計補助金	480		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	92,217		
(4) 雑収益	10	94,620	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,904		
(2) 雑支出	14,524	77,428	17,192
<b>経常損失</b>			<b>17,154</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正	10	10	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正	10	10	0
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
<b>当年度純損失</b>			<b>18,154</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<b>1,055,751</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<b>0</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<b>1,073,905</b>

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,939,561		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,126,148			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,714,675		2,411,473	
	ニ 構 築 物	338,890,911			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 163,284,340		175,606,571	
	ホ 機 械 及 び 装 置	32,667,322			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,237,716		11,429,606	
	ヘ 量 水 器	4,493,809			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,868,435		2,625,374	
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,185		3,115	
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	872,718			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 572,464		300,254	
	リ リ ー ス 資 産	590,471			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 212,351		378,120	
	又 建 設 仮 勘 定		2,789,976		
	有 形 固 定 資 産 合 計			200,494,636	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		7,834,140		
	ロ 施 設 利 用 権		358,802		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		528,846		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,721,788	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他投資		200		
投資その他の資産合計			90,328	
固定資産合計				209,306,752
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			1,649,950	
(2) 未収金		1,237,213		
貸倒引当金		△ 17,999	1,219,214	
(3) 貯蔵品			1,733,019	
流動資産合計				4,602,183
<b>資産合計</b>				<b>213,908,935</b>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		60,476,220		
企業債合計			60,476,220	
(2) リース債			317,739	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,144,454		
引当金合計			3,144,454	
固定負債合計				63,938,413
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,287,470		
企業債合計			3,287,470	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			60,305	
(3) 未払金			1,652,282	
(4) 前受金			1,866	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		240,287		
引当金合計		<u>240,287</u>		
(6) 預り金			240,287	
(7) その他流動負債			149,264	
流動負債合計			<u>8,626</u>	
<b>5 繰延収益</b>				5,400,100
長期前受金			62,304,266	
収益化累計額			△ 33,565,332	
繰延収益合計				<u>28,738,934</u>
<b>負債合計</b>				<u><b>98,077,447</b></u>

## 資 本 の 部

<b>6 資本</b>				107,453,654
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計		<u>8,744,467</u>		
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計		<u>800,000</u>		800,000
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損		1,166,633		
欠損金合計		<u>1,166,633</u>		<u>1,166,633</u>
剰余金合計				<u>8,377,834</u>
<b>資本合計</b>				<u><b>115,831,488</b></u>
<b>負債資本合計</b>				<u><b>213,908,935</b></u>

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

[水道用水供給事業]

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	142,643			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,903</u>	66,740		
	ハ 構 築 物	8,250,040			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,639,534</u>	5,610,506		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,089,553			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 726,567</u>	362,986		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	894			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 813</u>	81		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,226,825	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,072,282		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,469</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,073,751</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,300,576
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現 金 預 金			192,894	
(2)	未 収 金			<u>56,596</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>249,490</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,550,066</u></u>



## 負債の部

(千円)

(千円)

(千円)

(千円)

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債に			
イ 建設改善費等の財源に			
イ 充てるため債の企業債計	2,945,578		
企業債合		2,945,578	
(2) 引当金計			
イ 退職給付引当金計	39,591		
引当金合		39,591	
固定負債合			2,985,169
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債に			
イ 建設改善費等の財源に			
イ 充てるため債の企業債計	193,796		
企業債合		193,796	
(2) 未払金		83,991	
(3) 引当金計			
イ 賞与引当金合	4,555		
引当金合		4,555	
流動負債合			282,342
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金額計		3,611,632	
繰延収益合	△ 1,355,414		
繰延収益合			2,256,218
<b>負債合</b>			<b>5,523,729</b>

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金計			
イ 国庫補助金合	30,342		
資本剰余金合		30,342	
(2) 欠損金計			
イ 当年度未処理欠損金計	1,073,905		
欠損金合		1,073,905	
資本剰余金合			△ 1,043,563
<b>資本合</b>			<b>2,026,337</b>
<b>負債資本合</b>			<b>7,550,066</b>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金40,125千円が含まれている。

## III セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

#### IV 減損損失に関する注記

該当なし。

#### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

#### VII その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、退職手当として101,092千円を支給するため、退職給付引当金101,092千円を使用する。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として734,493千円を支給するため、賞与引当金240,821千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失として6,829千円を計上するため、貸倒引当金6,829千円を使用する。